



東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会
「持続可能性に配慮した運営計画 フレームワーク」
についての提案様式

「持続可能性に配慮した運営計画 フレームワーク」をご覧いただいた上で、東京 2020 大会を持続可能な大会にするためのご提案をお願いいたします。

いただいたご意見は、今後の検討に活用させていただきます。

1. ご提案内容に該当するテーマの記号を選択してください。

記号	テーマ	✓	記号	テーマ	✓
A	気候変動 (ローカーボンマネジメント)		G	計画の実現に向けたツール (持続可能性に配慮した調達 コード)	✓
B	資源管理				
C	水・緑・生物多様性		H	計画の実現に向けたツール (ISO20121)	
D	人権・労働・公正な事業慣行等 への配慮				
E	参加・協働、情報発信 (エンゲージメント)		I	計画の実現に向けたツール (オリンピック大会影響調査)	
F	その他 ()				

<記号 A～F を選択された方>

2. 東京 2020 大会を持続可能な大会とするために、必要と考えられる施策をご提案ください。なお、記載にあたっては、できるだけ具体的にお願いします。

(1) なぜその施策が必要と考えますか。その施策に関連する国内外の現状、東京 2020 大会との関連及び東京 2020 大会後への影響等も含めご記載ください。

(2) 施策の内容について教えてください。実現に向けて、誰が（関係機関・団体等）、いつ（開始／実施時期）、どこで（場所）、何を（内容）、どのように（期間・規模・経費（負担者も）・その他）実施するか、またその効果についてご記載ください。

(3) 実現に向けて、貴団体はどのように関わること（役割）ができるか、ご記載ください。

(4) ご提案の施策を実施する上での課題及びその解決策をご記載ください。

<記号 G を選択された方>

3. 東京 2020 大会における調達において、持続可能性の観点から配慮する必要性が高いと思われる事項、もしくは特に配慮が必要と考える物品・サービス等は何ですか。また、その理由をできるだけ具体的にご記入ください。

配慮事項／ 配慮が必要な物 品・サービス	理由
(例) 児童労働 の禁止	〇〇〇
事業者の取り組 みの考慮	グリーン購入ネットワーク（以下、GPN とする）では、1996 年より以下のグリーン購入基本原則に基づき、グリーン購入の普及活動を行ってきた。東京大会の「持続可能性に配慮した調達コード」では、以下、4 つのグリーン購入基本原則のうち、第 3 原則の「事業者取り組みの考慮」の観点がない。 —<グリーン購入基本原則>— 1. 「必要性の考慮」 2. 「製品・サービスのライフサイクルの考慮」 3. 「事業者取り組みの考慮」 4. 「環境情報の入手・活用」 製品・サービスにおける省エネ等の直接的な環境配慮は当然であるが、その供給事業者自体の取り組みの考慮も、効果的で重要な視点であるため、調達コードへの追加を要望する。 「事業者取り組みの考慮」とは、「環境負荷の低減に努める事業者から製品やサービスを優先して購入すること」である。 具体的には、以下 3 点について評価している（GPN では事業者評価チェックリストを用いて確認）。 (1) 組織的に環境改善に取り組むしくみがあること（環境マネジメントシステムの導入）

	(2)省資源、省エネルギー、化学物質等の管理・削減、グリーン購入、廃棄物の削減などに取り組んでいること (3)環境情報を積極的に公開していること ○参考 1：グリーン購入ネットワーク（GPN）について グリーン購入の取組を促進するための非営利組織。会員団体合計 2,373 団体（企業 1,964、行政 182、民間団体 227）、2015 年 11 月 16 日時点。 http://www.gpn.jp/organization/index.html ○参考 2：グリーン購入基本原則について http://www.gpn.jp/about/rule.html ○参考 3：事業者評価チェックリストについて http://www.gpn.jp/select/supplier/jigyosya.html
輸配送、加工食品、衣服、ホテル・旅館、印刷サービス、電力のグリーン購入	GPN では 1996 年の創立以来、19 の分野において、グリーン購入を推進するための「購入ガイドライン」を策定してきた。「購入ガイドライン」とは、メーカー企業、購入側企業、消費者団体、環境 NGO、自治体などによるメンバーにより、特定の立場に偏ることなく策定され、メーカーに多様な環境情報の開示を促し、購入者が環境配慮製品を様々な観点から選ぶ「グリーン購入」のための実績あるツールである。 オリンピック・パラリンピックにおいて<u>調達量が多く、環境配慮／持続可能性の観点から取り組みが必要な以下の分野においては、調達基準ならびに製品・サービスの環境情報の開示項目として「購入ガイドライン」の採用を要望する。</u> ・輸配送（貨物自動車） http://www.gpn.jp/guideline/truck.html ・加工食品 http://www.gpn.jp/guideline/food.html ・衣服 http://www.gpn.jp/guideline/clothes.html ・ホテル、旅館 http://www.gpn.jp/guideline/hotel.html ・印刷サービス http://www.gpn.jp/guideline/offsetprint.html ・グリーン電力証書と電力 http://www.gpn.jp/guideline/green.html
環境配慮製品の第 3 者評価制度の活用	古紙配合率偽装（2008 年）や、賞味期限の偽装（2007 年）、ホテルでの提供食材の偽装（2013 年）など、各種の表示に関わる偽装問題が継続的に発生している。オリンピック・パラリンピックは、世界中、また日本国中の人々の関心事であり、注目度も非常に高くなる。このようなイベントにおいて同様の問題の発生を防止するためにも、<u>調達基準に基づく環境配慮や持続可能性の評価に当たっては、より信頼性が高い方法を採用すべきである。環境配慮製品・サービスについては、第 3 者評価制度が既に運用されており、その実績や事務の効率化の観点からこれを活用することを要望する。</u> ○参考 第 3 者評価制度の例 ・エコマーク：日本で唯一の ISO14024 に準拠したタイプ I 環境ラベル

	• FSC、PEFC：森林管理の認証制度 • MSC、マリンエコラベル：持続可能で適切に管理されている漁業であることを認証する制度 • RSP0：持続可能なパーム油のための円卓会議 • CFP：商品やサービスのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を CO2 に換算して表示する仕組み • カーボンオフセット認証：環境省のカーボンオフセット第三者認証基準に基づいて認証された案件に付与される • GP 認定制度：事業者（工場等）の環境負荷低減への取組及び環境に配慮した印刷製品を認定するという総合認定制度
--	--

<全記号共通>

4. その他、東京 2020 大会の「持続可能性に配慮した運営計画」の策定にあたり、ご意見・ご要望等がありましたら、ご記載ください。

○持続可能性に配慮した調達コード・基本原則に基づく、具体的な調達品目と調達基準策定について

具体的な調達品目の設定と調達基準策定に当たっては、**先進的かつ実効的な内容とするために、メーカー側だけではなく、購入側や、消費者・環境グループ等のステークホルダーへの意見聴収が重要**である。

グリーン購入ネットワーク（GPN）は、グリーン購入の取組を促進するために、1996 年 2 月に設立された、企業・行政・民間団体などによる緩やかなネットワーク組織である。これまでセミナーの開催、商品分野ごとの購入ガイドラインの策定、日本最大級の環境情報のデータベース『エコ商品ねっと』の運営などを行ってきた。会員団体は、合計 2,373 団体（企業 1,964、行政 182、民間団体 227、2015 年 11 月 16 日時点）。これまでの **19 分野に広がる「購入ガイドライン」策定に関わるノウハウや有識者ネットワークを、オリンピック・パラリンピック東京大会の持続可能な物品・サービス調達にも有効活用して頂きたい。**

○調達コードに基づく製品・サービスの情報提供について

<オリンピックパラリンピック・サプライ・ポータルサイトの開設>

調達コードに沿った物品・サービスを速やかに供給していくためには、**調達コードに基づく製品・サービスの適切な情報提供が必要**である。

そこで、グリーン購入ネットワーク（GPN）が開設・運用している「エコ商品ねっと（<http://www.gpn.jp/econet/>）」を基盤に、「オリンピックパラリンピックサプライ・ポータルサイト（以下、ポータルサイト）」を開設することを提案する。

(「エコ商品ねっと」の特徴)

- ・ 15,000 商品を超える製品・サービスの環境情報を発信している。
- ・ 1,000 社以上の事業者が環境情報の発信に利用している。
- ・ GPN 会員 2,373 団体に加え、都道府県・政令市の約 80%が商品情報の収集に利用している。また、大手通販カタログ事業者は、エコマークやグリーン購入法適合商品と並んで、掲載商品であること表示し、カタログ利用者のグリーン購入者の支援に活用している。

ポータルサイトをインターネット上でオープンな形式で開設することで、「持続可能な調達・責任ある調達」の平等で自由な競争を実現し、**公正なオリンピックビジネスの確立にも効果がある**ものとする。

また、GPN の既存のシステムとノウハウを活用することで、速やかなシステム構築、システム運営が可能になる。GPN を中心に、各種認証団体などが連携して信頼性の高い情報を提供するポータルサイトを構築し、東京 2020 大会後においても残していくことで、広く国内の事業者の「**持続可能な調達・責任ある調達**」を実現する有効なツールとなる。東京 2020 大会が持つ「持続可能な調達・責任ある調達」の理念を日本社会に広げるための遺産（レガシー）としてふさわしいものとする。

5. 貴団体に関する情報をご記入ください。

貴団体名	グリーン購入ネットワーク（GPN）
ご担当者名	麴谷和也
ご連絡先（TEL）	03-5642-2030
ご連絡先（E-mail）	gpn@gpn.jp

※1 組織委員会は、皆さまから収集した個人を特定できるような情報を、意図的に第三者に開示することは一切ございません。くわしくは、個人情報保護方針をご覧ください。

※2 個人でもご提案いただけます（個人の場合は、団体名は空欄で構いません）。

※3 お寄せいただいたご意見は、上記 5 のうち「ご担当者名」や「ご連絡先」を除き、公表する場合があります。

※4 電話による受付はいたしかねますので、ご了承ください。

※5 いただいたご意見に対して個別に回答はいたしませんので、ご了承ください。

※6 上記連絡先に問い合わせをさせていただく場合があります。

ご提案、ありがとうございました。